

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年5月12日 第94号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、情報のご利用は内部限りにてお願い致します。また、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1) 経済状況

2023.04.26

ウクライナ侵攻後、非友好国企業の20%がロシアから撤退

Istories.mediaがロシアの法人登記簿のデータに基づき実施した調査によると、ウクライナ侵攻後、非友好国の企業の20%がロシアから撤退した。この調査によると、EU、英国、米国及びその他の非友好国の企業が所有するロシア法人の数は2022年2月～2023年4月に2,600社減少した。これらの企業は、所有者が代わったか、清算されたか、もしくは清算手続き中である。2021年の売上高でみると、撤退した企業の割合は全体の15%未満、約3兆ルーブル相当である。ただし、調査でも指摘されている通り、すべての企業が売上高を報告しているわけではないため、これはかなり大まかな数字である。過去1年間に外国企業が売却した大手ロシア法人のうち上位を占めるのは、Mercedes-Benz、Renault、日産、マツダ(自動車)の他、Imperial Brands(たばこ)、Shell(石油・ガス)、McDonald's(ファストフード)、Reserved, Cropp、House、Mohito、Sinsay(アパレル)等である。なお、McDonald's、Ford、L'Occitane、Danone、Renault等、一部の企業は事業売却に伴い買い戻しオプションを付けたことが指摘されている。売却した株式を担保として保有し、ロシア国内のパートナーや現地経営陣といった信頼できる者に事業を譲渡したり、友好国に登記を移したりするケースも多い。外国企業のロシア法人の新たな所有者として多くみられるのはトルコ、カザフスタン、中国、アラブ首長国連邦等の企業である。最も多いのはアラブ首長国連邦の企業で、14社がロシア企業21社を買収した。ただし、こうした企業の背後に誰がいるのかは明らかになっていない。フィナンシャル・タイムズ紙はこれに先立ち、外国企業約2,000社がロシア財務省傘下の外国投資実施監督政府委員会にロシア事業の売却を申請したと報じた。ある関係者によると、同委員会は1ヶ月に3回招集され、1回の会合で審査される申請は7件以下であるという。The Insiderの推計によると、このペースでは、これまでに提出された申請を審査するのに約8年かかる。

2023.04.28

IMF、ロシア経済の制裁への耐性を指摘

4月28日、KommersantがIMFの「Regional Economic Outlook: Europe」に基づき報じているところによると、ロシア経済は2022年第2四半期の急激な落ち込みを経て第3～4四半期には回復を達成し、同年のGDPの落ち込みは前年比2.1%減まで縮小した。2023年のGDP成長率は0.7%に達する見込みとされている。2022年は貿易収支の改善と石油輸出量の維持により石油・ガス部門が記録的な利益を上げ、ロシア経済全体を支えた。IMFが独自に入手した非公式データにより、ロシアが対ロ制裁に参加しない国々への資源輸出先の切り替えに成功したことが確認されたという。なお、ロシア産石油製品に対する制裁の影響について評価するのは時期尚早であることが強調されている。現時点で石油供給量の急激な減少は見られないものの、ロシア産石油製品のディスカウント幅は拡大している。また、貿易・金融制裁、先端技術へのアクセス制限、人的資本の顕著な喪失により、2027年のロシアの鉱工業生産はウクライナ侵攻前の予測に比べて8%低下する見込みである(具体的な数値は記載さ

れていない)。これに先立ちIMFが修正したロシア経済成長見通しによると、2023年のGDP成長率は0.7%、2024年は1.3%とされている。一方、2022年9月にロシア経済発展省が発表した予測によると、2023年のロシアのGDP成長率はマイナス0.8%、2024年はプラス2.6%とされている。ロシア中銀は、2023年のGDP成長率はマイナス1%～プラス1%になるとの見通しを示している。

※IMFのRegional Economic Outlook: Europeの最新版はこちらから。

<https://www.imf.org/en/Publications/REO/EU/Issues/2023/04/09/regional-economic-outlook-for-europe-april-2023?cid=bl-com-REOEUREA2023001>

2023.05.04

ロシア連邦国家統計局、2023年3月の主要経済指標を発表

5月4日、ロシア連邦国家統計局が2023年3月および2023年第1四半期の主要経済指標を発表した。それによると、2022年4月から連続して低下を続けていた基礎経済活動部門商品・サービス生産（GDPではないが、それに代わる経済全体の動向を示す指標としてロシアで使われているもの）と鉱工業生産が、2023年3月に1年ぶりにプラスに転じた。また、インフレ率も1年ぶりに一桁台（3.5%）となった。他方、商品小売販売高は依然として大きく落ち込んでおり、このことから消費の低迷が続いていることがうかがい知れる。

図表1 2022～2023年のロシアの月別主要経済指標（前年同期比）

（増減率 %）

	2022年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1-12月
基礎経済活動部門商品・サービス生産	8.5	5.7	1.9	▲2.6	▲3.2	▲4.5	▲3.0	▲1.6	▲3.5	▲3.2	▲2.5	▲4.3	▲1.3
鉱工業生産	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7	▲1.8	▲0.5	▲0.1	▲3.1	▲2.6	▲1.8	▲4.3	▲0.6
農業生産	0.8	1.1	3.0	3.2	2.1	2.1	0.8	8.8	6.7	4.2	1.6	6.1	10.2
貨物輸送	7.7	1.0	3.5	▲5.9	▲1.8	▲5.8	▲5.2	▲4.2	▲7.2	▲6.8	▲5.7	▲4.6	▲2.6
商品小売販売高	3.6	5.9	2.2	▲9.7	▲10.1	▲9.6	▲8.8	▲8.8	▲9.8	▲9.7	▲7.9	▲10.5	▲6.7
サービス販売高	13.0	10.1	5.7	3.1	0.8	0.2	1.4	2.5	0.6	0.7	2.0	1.2	3.2
インフレ率	8.7	9.2	16.7	17.8	17.1	15.9	15.1	14.3	13.7	12.6	12.0	11.9	13.8

	2023年			
	1月	2月	3月	1-3月
基礎経済活動部門商品・サービス生産	▲2.5	▲1.8	1.0	▲1.2
鉱工業生産	▲2.6	▲1.7	1.2	▲0.9
農業生産	2.7	2.6	3.3	2.9
貨物輸送	▲2.2	▲0.6	▲3.6	▲2.1
商品小売販売高	▲6.6	▲7.8	▲5.1	▲7.3
サービス販売高	2.3	3.9	4.2	3.9
インフレ率	11.8	11.0	3.5	8.6

（出所）ロシア連邦国家統計局 (<https://rosstat.gov.ru/storage/mediabank/osn-03-2023.pdf>)

2023.05.04

4月の石油・ガス収入、324億ルーブル不足

5月4日付Vedomosti及びKommersantによると、ロシア財務省のウェブサイトには、4月の石油・ガス部門からの連邦予算収入が想定を324億ルーブル下回ったことが発表された。したがって、外貨売却額は404億ルーブル相当に減らされ、5月10日～6月6日に

かけて1日あたり20億ルーブル相当の外貨が売却される予定である。4月の外貨売却額は1日あたり37億ルーブ

ル、合計746億ルーブル相当で、3月に比べて450億ルーブル少なかった。4月に外貨売却額が減少した理由は、石油・ガス収入の不足が3月の予想を上回ったためである。財務省の推計によると、5月の連邦予算収入は想定より81億ルーブル少なくなる見込みだ。2023年第1四半期の連邦予算収入は5兆7,000億ルーブルで、前年同期に比べて21%減少した。同省の説明によると、減少の理由は、エネルギー資源輸出収入が減少したためである。2023年1～2月の財政赤字は2兆6,000億ルーブル、第1四半期は2兆4,000億ルーブルに上った。2022年第1四半期は1兆1,000億ルーブルの黒字であった。石油・ガス収入は前年同期比45%減の1兆6,000億ルーブルで、減少の理由は、ウラル原油価格が下落した他、天然ガス輸出量が減少したためとされている。同省は、ロシア産原油のディスカウント幅の縮小により、石油・ガス収入は徐々に回復するものと見込んでいる。非石油・ガス収入は前年同期比4%減の4兆ルーブルであった。

2023.05.04

ロシア財務省、超過利潤税法案の最終版を承認

5月4日付Vedomostiによると、財務省が一回限りの超過利潤税(Windfall tax)の課税手続きに関する法案を承認し、各省庁及び企業に同法案を送付し、5月10日までに同意するよう要請した。これは、同省のサザノフ次官が署名した4月28日付書簡(宛先は経済発展省、産業商業省、農業省、保健省、エネルギー省、連邦税務局、会計検査院、政府付属立法・比較法研究所、ロシア産業者・企業家同盟、実業ロシア)に記載された内容である。超過利潤税の納付期限は2024年1月28日、同法の施行日は2024年1月1日とされている。法案によると、課税額は納税者自身が算定する。超過利潤税の承認には、2つの法案(「過年分の超過利潤税について」と税法典第1編及び第2編第270条の改正法案)が必要となる。超過利潤税は「臨時特別税」と位置付けられ、税法典に新たな種類の税に関する規定を設けることが想定されている。2023年10月1日～11月30日に超過利潤税を納付する企業には「割引」が適用され、税率が2分の1の5%とされる。上記期間の納付は予定納税という形で行われる予定である。特別税を徴収するという構想については、2023年2月初めから議論が行われてきた。当初は任意納付が検討されていたが、強制的納付に見直された。政府はこれにより約3,000億ルーブルの税収を確保できるものと見込んでいる。課税の対象となるのは、各企業が2021～2022年に得た超過利潤である。石油、ガス、石炭業界及び中小企業(2021～2022年の税引き前利益が10億ルーブル未満)は対象外である。納税義務はロシア企業だけでなく外国企業のロシア法人や事務所にも課される。

(2) 対外経済関係

2023.05.03

バルト三国からロシアへの渡航者数が増加

5月3日付RBKによると、連邦保安局国境警備隊の統計データから、2023年1～3月の外国人のロシアへの渡航者数は前年同期比17.6%増の延べ約330万人に達したことが明らかになった。近隣諸国からの渡航者が中心で、特にバルト三国からの渡航者が増加した。最も多いのはウズベキスタン国民で、81%増の81万8,000人に上った。カザフスタン(73%増)、タジキスタン(55%増)の他、中国からの渡航者も4.6倍に増加した。EU加盟国からの渡航者は11.8%増の11万3,900人で、最も多いフィンランド(3.2倍、2万3,600人)とエストニア(2倍、2万700人)の他、ポーランド(69%増)、リトアニア(42.5%増)、ラトビア(31.7%)からの渡航者も増加した。一方、ドイツ国民のロシア入国は前年同期に比べて33%(1万9,300人から1万2,800人に)、フランス国民は63%(7,600人から2,800人に)減少した。

2023.05.04

ロシアとインド、ルピー建て貿易決済に関する協議を停止

5月4日付Kommersantによると、ロイター通信が情報筋の話として、ロシアとインドはルピー建て貿易決済に関する協議を停止したと報じた。ルピー建て決済はロシアにとって不利であるため、断念せざるを得なかったという。インド商工省のデータによると、2022年4月～2023年1月のロシアのインド向け輸出額は前年同期の約4倍に増加した。増加に貢献したのは主に石油、石炭及び肥料の輸出であった。逆に、自動車や機器等、インドからの輸

入額は減少した。ロイター通信によると、数ヶ月に及ぶ交渉の末にルピー建て決済を断念したことは、ルピー建て決済により外貨兌換コストを削減しようとしていたインドの石油・石炭輸入業者にとって深刻な問題となった。一方、ロシアにとってルピーの使用は不便で、ロシア側は中国人民元等の通貨による支払いを求めている。インド政府関係者によると、ロシアとの貿易取引は引き続き行われており、一部の決済はUAEディルハムやその他の通貨により行われているものの、大部分はドル建てであるという。同関係者は、「決済は第三国を経由するなど様々な方法により行われている」と付け加えた。中国経由の決済が行われているかという質問に対し、同関係者は肯定的に回答した。

2023.05.08

レシエトニコフ経済発展大臣、過去5年間に中東・北アフリカとの貿易額が80%以上増加

5月8日付Izvestiyaによれば、ロシアと中東・北アフリカ諸国(MENA)との貿易額は過去5年間で83%増加し、現在949億ドルに達している。5月8日、ロシアのレシエトニコフ経済発展大臣がアブダビで開催された年次投資会議(Annual Investment Meeting)でこう述べた。同大臣は、ロシアが二国間でもイスラム協力機構の枠内でもパートナーシップを発展させる用意がある、と述べた。様々な形態のパートナーシップを質的に発展させるための強固な基盤がすでに構築されているという。「過去5年間で、ロシアとMENA諸国間の貿易額は83%増の949億ドルに達した。我々のパートナーは、ロシア市場で空いたニッチが彼らのビジネスにとって新しい機会であることを理解している」と大臣は指摘した。

2023.05.09

2023年1～4月に中ロ貿易は41%増加

5月9日付TASSおよびKommersantによると、中国税関総署が公表したデータでは2023年1～4月のロシア・中国間の貿易額は731億5,000万ドルとなった。これは、前年同期比で41.3%の増加になる。貿易額の増加率は加速しており、2023年1～3月は38.7%増だった。2023年1～4月の中国からロシアへの輸出は336億9,000万ドル(前年同期比67.2%増)、ロシアによる輸入は394億6,000万ドル(同24.8%増)だった。2022年、ロシアの輸出入が東方へシフトする中、中ロ貿易は約30%増加した。習近平国家主席のモスクワ訪問の際には、両国首脳は貿易額をさらに拡大し、貿易構造を「最適化」し、物流を発展させるとともに、金融協力のレベルを高めることで合意した。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2023.05.05

Fortum、子会社の外部管理について国際法違反としてロシアを非難

5月5日付Kommersantによると、フィンランドのエネルギー企業Fortumはロシア大統領府に対し、同社のロシア法人の株式が連邦国家資産管理局(ロスイムシエストヴォ)の一時的な管理下に置かれたことに断固として反対する意向を正式に通知した。同社のウェブサイトには、「ロシアの行為によりロシア法人フォータムの社長は退任を余儀なくされ、Fortumは株主の権利を失った。当社はロシアの行為を国際法の重大な違反ならびに当社の外国投資家としての権利の侵害と見なしている」という声明が掲載されている。ロシア法人フォータムは、ロシアのウラル地域と西シベリアで7つの発電所(総発電能力は4.7GW)を所有するとともに、合弁形式でロシアの風力発電所と太陽光発電所に出資していた。プーチン大統領は4月25日、ロシア法人フォータムの株式の98%の移管を許可する大統領令(第302号)に署名した。また、同大統領令により、ドイツのUniperのロシア法人ユニプロの株式の83.73%も連邦国家資産管理庁の一時的な管理下に置かれた。

※Fortumによるプレスリリースはこちらから。

<https://www.fortum.com/media/2023/05/fortum-has-formally-notified-it-objects-unlawful-seizure-russian-subsiary>

※2023年4月25日付ロシア大統領令第302号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2023.05.09

イタリアのEni、供給削減を理由にガスパロムを仲裁裁判所に提訴

5月9日付RBKによると、イタリアのエネルギー企業Eniは、ガスパロムによるロシア産ガスの供給削減を理由に仲裁を申請し、締結された契約がまだ有効であると指摘した。この情報は、5月10日の株主総会前の株主の質問に対するEniの回答に含まれていた。それによると、ガスパロムからEniへのガス供給は2022年半ばから減少を記録し、2022年6月には供給量が15%削減され、ガスパロムも削減を認めた。この削減についてガスパロムは、オーストリアがガスを通させないからだを理由を説明した。イタリアは2022年初頭、天然ガスの40%をロシアから調達していたが、輸入代替努力により、2022年7月にその依存度を25%まで減らした。2023年4月、イタリア政府は、ロシア産ガスのシェアは10%近くまで下がり、「ロシア依存をほぼ克服した」と発表した。5月には、米国からのLNGの輸入と、北アフリカおよびサハラ以南のアフリカとの新しい供給契約により、イタリアにおけるロシア産ガスのシェアは「数パーセントまで下がった」ことを、Eniのクラウディオ・デカルツィ社長が明らかにしている。

(2)自動車

2023.04.28

独Continental、米国の承認が得られずロシア撤退に遅れ

4月28日付Kommersantによると、ロシア当局は独ContinentalがS8 Capitalの子会社にカルーガ州のタイヤ工場を売却することを許可した。取引金額はContinental自身による評価額(8,700万ユーロ)と同等の70億~100億ルーブルとなる可能性がある。しかし、関係者らの情報によると、米国商務省産業安全保障局(BIS)の承認が得られていないため、取引はまだ完了していない。問題となっているのは、Continental自身が申請した再輸出ライセンスである。BISは、輸出管理の対象品目に関係する取引や、ロシア政府、ベラルーシ政府及び軍需産業のために行われる可能性のある取引につき、ライセンスを発行している。Continentalは、カルーガ州の工場に米国の輸出管理の対象品目が存在すると考え、したがってBISに再輸出ライセンスを申請した可能性がある。Grace Consulting Ltdは、通常、BISの承認が必要とされるのは航空宇宙、機械製造、半導体といった部門であると指摘している。同社によると、BISへの申請は、取引先や関連会社がBISのリストやOFACの制裁対象に含まれていないか、あるいは二次的制裁の観点から有害でないかをチェックするための保険として利用されている可能性があるという。

2023.04.28

日本や韓国からの中古車の対口輸出が禁止された場合の反響

4月28日付PrimaMediaによると、日本と韓国からの自動車輸出が全面的に禁止される可能性があるというニュースが流れたが、ロシアの輸入業者は、現状では市場に影響を与えておらず、誰も全面禁輸を信じていない、としている。しかし、最悪のシナリオが現実になった場合、中古車の輸入先として残るのは中国だけになる。ウラジオストック税関は2023年第1四半期に6万台以上の個人使用目的の車の通関手続を行った。前年同期と比較すると、ほぼ2倍の増加である。2023年も2022年も第1四半期で最も多くの車が輸入されたのは3月だった。トーセイ社によると、輸入業者は当初、G7諸国が輸出禁止案を厳格な形では支持しないだろうと予想していた。そして、日本とEUが米国の提案を実行不可能と考えているというニュースが流れたことによって、最終的にすべてがあるべきところに落ち着いた。しかし先日、韓国が4月28日から一定の自動車部品、半導体、建設機械、宝石など741品目を輸出禁止品目に追加し、対口輸出制裁を拡大した。また、ベラルーシへの5万ドル以上の自動車の輸出も制限される予定である。一部の情報によると、ロシアに対しても同様の制限が想定されている。しかし、韓国の産業通商資源部は、まだ具体的な商品リストを発表していない。専門家によると、中国からは新車も中古車も輸入され

ており、中国の中古車は日本製のものより新しい2019年以降製造の車が多いという。ロシアのバイヤーによれば、禁止された場合でも、誰も簡単に日本車市場を放棄することはないだろうが、その場合には物流が複雑になり、カザフスタンやアルメニアなどロシアに忠実な国を経由して輸入されるようになるだろう、という。一方、中国の自動車産業は、ロシアや極東でその地位を徐々に強化しつつある。

2023.05.02

アスタナ・モーターズ、ロシアのHyundai工場を買収する計画はないと声明

5月2日付TASS及びVedomostiによれば、カザフスタンのアスタナ・モーターズがロシアのHyundai自動車工場を買収する計画はない、という。5月2日、アスタナ・モーターズのプレスサービスがそう伝えた。2023年4月にMBCテレビは、Hyundai Motor(現代自動車)がロシアにある複数の工場をカザフスタンの企業に売却し、ロシア市場から撤退する意向だと報じた。一部のメディアは、アスタナ・モーターズが買い手候補になる可能性があると伝えた。Hyundai側は「アスタナ・モーターズがロシアの工場に参入する計画はない。我々はカザフスタンでの自動車生産を発展させているところであり、現地化を深め、現地組立方式で生産するモデルの数を増やすという課題がある」と説明している。なお、同社は2023年にアルマトイ工業地区でHyundai用の部品(カーシート、ポリウレタンマット、ホイールハウスライナー、スプラッシュガード、マルチメディアシステム)を生産する工場の建設を開始するとのことである。 СанктペテルブルグのHyundai自動車工場は、部品の供給困難のため、2022年3月に自動車の生産を停止した。同工場では、全従業員2,537名のうち、2,206名が一時帰休の状況にある。停止前の同工場では、Hyundai Solaris、Hyundai Creta、Kia Rio、Kia Rio X-Lineを生産していた。2010年に操業を開始した同工場の生産能力は年間20万台以上だった。

2023.05.03

トヨタの旧 Санктペテルブルグ工場、防空システムメーカーに移管

5月3日付Vedomostiによると、軍需企業アルmaz・アンティは、同社傘下のオブホフスキー・ザヴォドが4月27日にトヨタの旧 Санктペテルブルグ工場の管理会社となったことを発表した。同工場は最近自動車・エンジン中央科学研究所(NAMI)の子会社シュシャルィ・アフトに譲渡された。管理会社は自動車生産の再開に向けた工場の管理に関わるすべての業務を行う予定である。具体的には、オブホフスキー・ザヴォドが開発した民生用トラックBAZ-S36A11の生産を2024年に開始する予定である。また、2026年には電気自動車E-Nevaシリーズの生産を開始する計画とされている。専門家によると、旧トヨタ工場ではBAZを組み立てることは可能だが、大型トラックのためコンベアでの組み立ては不可能で、SKD方式で生産される見込みである。また、専門家は、2026年に電気自動車E-Nevaの生産を開始する計画は「十分に現実的」であるとの見解を示している。トヨタのロシア法人は2022年秋に Санктペテルブルグ工場の閉鎖を発表した。ロシアでの生産停止による同社の損失は、約1,900人の従業員の解雇に伴う補償費用や資産の減損を含め、およそ6億5,000万ドルに上った。

(3)金融

2023.05.05

ライフアイゼン、子会社を除くすべてのロシアの銀行に対しコルレス口座を閉鎖

5月5日付RBKによると、オーストリアの銀行大手Raiffeisenbank International(RBI)は2023年第1四半期決算報告のプレゼンテーションで、同行のロシア法人を除くすべてのロシアの銀行とのコルレス関係を停止したと発表した。これは、ロシアからの撤退に先立つ事業縮小計画のステップの1つである。RBIは、ロシア事業の売却または分離という2つのシナリオを検討している。同行はロシア事業の縮小を表明しているため、ロシア国内における同行のプレゼンスは最低限に縮小され、融資や外貨取引も削減される見込みだ。同行のロシア法人ライフアイゼンバンクは欧米の制裁の対象に指定されていない数少ない大手銀行の1つで、外貨取引を行うことが可能である。フィナンシャル・タイムズ紙が同行経営陣の話として伝えたところによると、同行は現在、ロシアと他国との間の全

決済の40～50%を担っている。一方、同行はロシアにとどまっているために西側規制当局や株主から圧力を掛けられている。

2023.05.09

カザフスタンでロシア人の証券口座閉鎖の可能性

5月9日付Kommersantによると、カザフスタンがロシア人の証券口座を閉鎖する可能性がある。カザフスタン当局が西側の制裁をより厳格に遵守するようになってから、一部の金融アドバイザーの間でこうした懸念が広がっている。専門家が、とくに心配しているのは、カザフスタンの中央証券保管機構の行動である。同機構は、5月1日からロシア人とベラルーシ人の資産を分離することを決定した（分離は欧州の保管機構の要請で行われている）。これまでは他の顧客の証券と一緒に保管されていたが、今後現地の運用会社はロシアのパスポートを有する投資家ごとに個別の口座を作らなければならなくなる。しかし、これは欧州の株式や債券を保有するトレーダーにのみ影響する。一部のアナリストは、この後、カザフスタン当局はロシア人の外国資産を凍結する、あるいは口座から資金を引き出すよう求めるのではないかと懸念している。しかし、ロシア人の証券を封鎖できるのは、分離後にすべての資産の最終所有者を知ることができる欧州の保管機関のみである。このような背景から、例えばFreedom Finance Globalは、ロシア人顧客による外国証券の購入を制限しており、売却しかできない。金融専門家は「最終受益者がロシア人またはベラルーシ人である場合、決済を禁止する何らかの要件が設けられる可能性がある。現在の制裁下では、そのような展開もありえる」と考えている。同時に、最終的に資産が封鎖されるとしても、カザフスタンの運用会社は事前に顧客に警告を発するだろう、と専門家は確信している。

(4)ハイテク

2023.04.28

マイクロソフト、ロシアの顧客にソフトウェアライセンス更新をオファー

4月28日付Kommersantによると、外国企業のロシア国内オフィスや制裁の対象とされていないロシアの法人は、米Microsoftからソフトウェアライセンスの更新に関するオファーを受け取っている。IT業界関係者の情報によると、合計約1,000社にこのような通知が届いているという。ロシア・アジア産業家企業家連盟(RASPP)のマンケヴィチ会長も、複数のロシア企業がMicrosoftからオファーを受け取ったことは事実であると認めている。同会長によると、Microsoftはこのようにロシア企業との対話を確立しようとしており、ロシア事業再開の機会をうかがっている。同会長によると、同社はロシア市場からの撤退により1億2,500万ドルの損失を被った。Vetaは、Microsoftはこのような方法によりロシアで増加している自社製品の海賊版を減らそうとしているとの見方を示している。ロシア企業の間では依然としてMicrosoft製品に対する需要があり、販売業者によると、同社のソフトウェアは並行輸入によりパッケージ版で供給されている。専門家は、一部のロシア企業は政府の方針に従い国産ソリューションに切り替えるであろうと述べている。2022年3月付大統領令により、公共部門及び重要情報インフラ施設（銀行、通信事業者、燃料・エネルギー部門等）では、2025年から外国製ソフトウェア、2026年以降はハードウェアについても使用が禁止される。しかし、同等のロシア製品が存在しないため、輸入代替の法的要件に該当しないその他のロシア企業は今後もMicrosoft製品を使用し続けるものとみられる。

2023.05.02

Ericsson、2022年のロシアにおける損失を23.6億ルーブルと発表

5月2日付TASSによると、スウェーデンの通信企業Ericssonは、そのロシア法人の資料を基に2022年のロシアでの純損失を23億6,000万ルーブルと計上した。その前年、同社は5億3,300万ルーブルの純利益を出したと発表していた。2022年におけるEricssonのロシアでの売上は前年比42%減の28億6,000万ルーブルだった。2022年8月末、同社は、ロシアでの事業の縮小を発表した。同社の2022年第2四半期の報告書によると、ロシア市場からの撤退には12億クローン（1億3,000万ドル）の費用がかかった。Ericssonは2022年12月、ロシアでのカスタマーサポート事業をロシア子会社の元経営責任者に売却することで合意、しかるべき合意書を締結したと発表した。この取引には、約40名のEricsson社員のロシア法人への移籍、事業に関連する資産や契約の一部の譲渡が

含まれていた。同時に同社は2023年以降もロシアに小規模な形で現地拠点を保持し続けるとしている。

2023.05.02

Tinderのオーナー企業、6月末までにロシアから完全撤退

5月2日付RIA Novostiによれば、オンライン上のマッチングアプリTinderを運営するMatch Group(米)は、年次報告書において2023年6月30日までにロシア事業を停止することを明らかにした。文書には、「当社のブランドは、ロシアにおいてサービスへのアクセスを制限する措置をとっており、6月30日までにロシア市場からの撤退を完了する予定である」と書かれている。Match Groupは、ダラスに本社を置く米国のインターネット企業である。Tinder、Match.com、Meetic、Ok Cupid、Hinge、Plenty Of Fish、Our Timeなど、人気の高いオンライン・マッチングサービスを展開している。

2023.05.05

ウラルの携帯通信事業者、Ericssonに機器のアフターサービスを義務付けるよう訴え

5月5日付RBKによると、「モテーフ」ブランドで携帯通信サービスを提供するエカテリンブルグ-2000がスウェーデンの通信機器メーカーEricssonのロシア子会社を相手取り、訴訟をおこした。商事裁判所の資料によると、エカテリンブルグ-2000は、Ericsson側がEUの制裁を理由に契約履行を拒否したことにつき異議を申し立てている。モスクワ商事裁判所は本件の審理を行うことを4月末に決定し、第1回審理は7月初めに予定されている。エカテリンブルグ-2000の担当者は、「Ericssonは欧州の制裁を理由に一方的に契約の履行を拒否した」とコメントしたが、詳細については語っていない。同担当者によると、同社は通信ネットワークの構築にEricssonの機器を使用してきた。一方、Ericssonは、2022年末にロシア事業を完全に終了したと発表している。Ericssonのロシア法人の登記は行政手続きを完了するためにまだ残されており、数人の従業員が雇用されているという。同社を訴えている携帯通信事業者はエカテリンブルグ-2000だけではない。2022年11月にも、T2 RTKホールディングの子会社T2モバイル(「Tele2」ブランド)がEricssonのロシア法人及び機器設置業者Satel TVKに対する訴訟を提起した。T2モバイルは両社に対し、2014年7月30日付契約に基づく機器の納入と410万ユーロ以上の違約金の支払いを求めている。

(5)その他

2023.04.28

S8 Capital、独Boschのエンゲルス工場を買収

4月28日付Kommersantによると、S8 Capital広報部は、サラトフ州エンゲルスにおける独Boschのスパークプラグ工場、電動工具工場及びボイラー工場の株式の100%を取得したことを発表した。S8 Capitalは各工場の操業を再開し、合計約1,000人に上る従業員の雇用も維持するという。また、取引完了から6ヶ月以内に各工場のリブランディングを実施する予定である。S8 Capitalは2022年7月にも米国のエレベーターメーカーOtisのサンクトペテルブルグ工場を買収し、取引金額は30億ルーブルに上った可能性がある。同工場では「メテオ」というブランドでエレベーターの製造が再開された。さらに、S8 Capital傘下のS8インダストリアルアセットは独Continentalのカルーガ州のタイヤ工場の買収に関する契約を締結した。

2023.05.02

Adidas、ロシア事業売却の可能性を示唆

5月22日付Kommersantによれば、2022年春にロシア国内の店舗を一時的に閉鎖した世界最大級のスポーツウェアメーカーAdidas(独)は、Reebokと同様、現地法人を外国人投資家に譲渡する可能性がある。これにより、最も収益性の高い約100店舗が新しいフォーマットで再開できる見通しとなった。今のところ、ロシアのAdidasは、オフィスと倉庫の一部を転貸することで運営を支えている。有名ブランドの衣料品や靴の需要は、一部オンラインに移ったが、スポーツショップの発展の可能性は残っている、と専門家は考えている。ドイツのスポーツウェア、靴のメーカーであるAdidasは、ロシア部門を外国人投資家に譲渡する可能性を検討している、と小売市場の情報筋が

コメルサント紙に語った。商用不動産市場の情報筋も、Adidasの同様の計画を知っているという。そのうち1人は、同社はこの方法で、国内で最も収益性の高い約100の店舗を再開する可能性がある、と述べた。Adidasのコメントは得られていない。

2023.05.02

イタリアの冶金設備メーカーDanieliがロシアから撤退

5月2日付RIA Novostiによると、イタリアの冶金設備メーカーDanieli Groupはロシア市場から撤退し、ロシア資産の売却を検討する意向である。同社の広報炭t脳によれば、「Danieliのロシア撤退は、EUが規定した制裁体制により、ロシアで設備を販売することができなくなったことによる」という。同社の製品は、大型トラックや船舶による輸送が必要で、その後現場で組み立てられる。Danieli側は「供給が不可能なほど規制が厳しくなった」と述べ、ロシア国内のDanieli Volgaの駐在事務所も困難に直面している、と付け加えた。「我々は、ロシアでこの資産の買い手を見つけられるかどうか確認したいと考えており、会社を売却する方法を検討しているところだ。年末までには、買い手について見通しがつくと期待している」としている。イタリアの冶金設備メーカーであるDanieli Groupは、金属加工業界向けの設備や装置の最大手のサプライヤーである。

2023.05.02

IKEAのロシア法人、2022年に107億ルーブルの損失を計上

5月2日付Fontankaによると、スウェーデンのIKEA社のロシアにおける主要法人で、ロシア全国に13の支店を有するイケア・ドームは、1年間で107億ルーブルの損失を被った。SPARKに掲載された2022年度の決算によると、同社はちょうど1年前77億ルーブルの純利益を得ていた。有限責任会社イケア・ドームの売上高は3分の1に減少し、1年前の1,570億ルーブルから2022年には486億ルーブルへ縮小した。Ingka Holding Europe B.V.が100%所有する同社は、2022年8月より清算段階に入っていた。IKEAは1年前、ウクライナ侵攻を理由にロシアからの完全撤退を発表した。家具工場のイケア・インダストリー・ヴャトカ、イケア・インダストリー・チフヴィンはコミ共和国の大手木材加工会社ルザレスに、イケア・インダストリー・ノヴゴロドはサンクトペテルブルグの内装用化粧塗料メーカーであるスロテクスに買収された。Ingkaは、現在、ロシアにある230万㎡の不動産の買い手を探している。

2023.05.05

ユニクロ、ロシアの店舗を現地企業に譲渡

5月5日付Kommersantによると、ユニクロはまだ公式にはロシアからの完全撤退を表明していないが、業界内では、撤退プロセスは事実上開始されたものと見られている。関係者によると、モスクワのショッピングセンター「アトリウム」におけるユニクロのロシア1号店があった場所にLimeの店舗がオープンする予定である他、別の大型商業施設「AFI Mall」のユニクロ店舗跡にはGloria Jeansが入居するという。Limeのコメントは得られなかったが、Gloria Jeansはこの情報が事実であることを認め、ユニクロが入居していた複数の場所で今後数ヶ月以内に店舗をオープンする予定であると付け加えた。2022年、ユニクロはオンライン販売により在庫を処分した。現地法人ユニクロ・ルス2022年決算報告によると、これにより同社は120億7,000万ルーブルの売上を上げた可能性があるが、その一方で107億8,000万ルーブルの損失を計上した。なお、同社のロシア事業は2018年以降黒字である。CORE.XPIによると、2022年の損失は、店舗閉鎖後も引き続き家賃を支払わざるを得なかったために生じたものである。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2023.05.02

プーチン大統領、非友好国以外への上限価格以下での原油販売を許可

5月2日付Vedomostiによると、ロシアでは2022年12月27日付大統領令第961号「いくつかの外国国家によるロシア産原油および石油製品に対する上限価格設定に関連した燃料エネルギー部門における特別経済措置の適用について」が公布され、ロシア産原油および石油製品の供給契約において直接または間接的に上限価格の利用が設定されている場合、外国（中国やユーラシア経済連合加盟国を含むあらゆる外国）の法人や個人への原油と石油製品の供給を禁止した。だが、4月28日、プーチン大統領は、大統領令第317号に署名し、上記の12月27日付大統領令第961号を修正し、非友好国以外への原油および石油製品の供給契約を規制の対象から除外した。すなわち、売り先が非友好国でなければ、ロシアの会社は、G7やEUが設定した上限価格以下でもロシア産原油を輸出販売できるということを意味する。

※2022年12月27日付大統領令第961号および2023年4月28日付大統領令第961号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2023.05.02

プーチン大統領、非友好国居住者への配当支払手続を明確化するよう政府に指示

5月2日付Kommersantによれば、プーチン大統領は、非友好国の株主に法人の利益の一部を支払う手続を明確にするための提案を5月20日までに提出するよう政府に指示した。クレムリンのウェブサイトによると、ミシュスチン首相が、この指示の実行責任者に任命された。これに関する指示は、ロシア産業家企業家連盟（RSPP）の大会の全体会議および同連盟幹部と大統領の会談を受けて準備された。プーチン大統領が参加したRSPPの大会は3月16日に開催された。シリアノフ財務大臣によると、これは外国人がロシアから投資資金を引き上げる可能性に関するものである。緩和はS型口座に影響を与える可能性がある。現在、S型口座には外国企業のルーブル建て資金（主にロシア企業への投資による配当）が凍結されており、それらの資金は納税または国債の購入にのみ使用できる。現在、外国投資政府委員会は、企業がロシアで事業を継続できるよう、これらの資金の転換や配当の支払を個別に承認することができる。

2023.05.02

小売大手に「国産品コーナー」の設置を義務付ける法案策定

5月2日付Izvestiyaによると、議会国家院（下院）の統一ロシア議員団及びロシア産業商業省は、小売チェーンに国産品（非食品）コーナーの設置を義務付ける法案を策定した。これは、連邦法「ロシア連邦における商業活動の国家規制の基本について」の改正法案である。同法案の説明書によると、「この法案はロシア製消費財の競争力を高め、ロシアの技術開発を促進するために策定された。そのため、『ロシア原産品』という概念が導入されるとともに、『ロシア原産品』を各品目につき産業商業省が定める一定割合以上にすることが義務付けられる」という。当初、この措置は日用化学品、化粧品、衣料品等の非食品のみに適用されるが、将来的には食品にも適用が拡大される可能性がある。国産品の定義に該当するのはロシアのメーカーが生産した製品に限られ、ロシア国内に工場を設置している国際ブランドは該当しない。また、この新たな規則の対象となるのは、前年の売上高が20億ルーブル以上の小売チェーンである。説明書によると、「現在、国産品の主要な販売チャネルは中小規模の小売店である。したがって、中小業者に一定割合以上の国産品販売を義務付けるのは過剰である」。政府広報部によると、政府官房は同法案を受領し、産業商業省に送付して政府の結論案の作成を指示したという。

2023.05.02

非友好国におけるロシア高官の不動産所有を禁止する法案が下院に提出

5月2日付Vedomostiによると、自由民主党議員は、ロシアの高官が非友好国において不動産を所有することを禁止する法案を下院に提出した。同法案の説明書によると、「西側諸国とその衛星国によるロシアへの攻撃及びこれらの国々のロシア嫌悪症は強まる一方」であり、「現状において、このような禁止措置はいまだかつてないほど重要になっている。本法案によると、対象となるのは、上・下院議員、大臣の他、検察当局、捜査当局、内務省、中銀及び会計検査院の役職者である。自由民主党によると、「国家の安全保障と主権にとって極めて重要」な役職に就いている高官は、二重国籍を有することや非友好国に銀行口座を持つことをすでに禁止されている。このような内容の憲法改正は2020年に可決された。

2023.05.09

駐日ロシア大使館の臨時代理大使、日ロ関係はさらなる悪化を辿っていると発言

5月9日付RIA Novostiによれば、駐日ロシア大使館のゲンナジー・オヴェチコ臨時代理大使は、同通信へのインタビューにおいて、ロシアと日本の関係に肯定的な変化はない、と述べた。「日本側は、事実無根の口実のもと、違法な個人的制限を課し、多くの分野で接触を断ち、ロシア中央銀行の金・外貨準備を凍結した。また貿易における最恵国待遇を取り消し、投資制限と幅広い商品の禁輸を始めている、またロシア産石油製品に価格上限を設定し、ロシアの外交官を追放した」と、同臨時代理大使は指摘し、日本はロシアに損害を与える政策を公然と取っていると強調した。オヴェチコ臨時代理大使は、「日本の当局の明らかに非友好的な路線に肯定的な変化が見られないだけでなく、状況はさらなる悪化を辿っている。日本はG7サミットの開催国として、ロシアへの圧力を高め、ウクライナ支援を強化するための『民主主義の同志』の空しい努力の先頭に立つことを目標にしている」と付け加えた。

2023.05.09

オヴェチコ臨時代理大使、日本の当局の破壊的な姿勢がロシアとの貿易の低下を招いた

5月9日付TASSによれば、同日、駐日ロシア大使館のゲンナジー・オヴェチコ臨時代理大使は、ウクライナ周辺情勢に対する日本の破壊的な姿勢によってロシアとの二国間貿易および投資協力が低下しており、制裁政策のエスカレートにより、これらの分野の落ち込みは続く可能性がある、と述べた。臨時代理大使は「これまで日本企業は、ロシア市場を全体として快適で、将来性の高いプレミアム市場とみなすとともに、ロシアで彼らは高い利益を上げてきた。しかし今、実業界は、日本の当局からも外国からも、前例のない圧力を受けている」と指摘した。「国際的な義務に反して、日本の当局は幅広い品目の対ロシア輸出を制限または禁止し、その結果、2022年に日本からロシアへの最大輸出品目は中古車(売上高の41.5%)になった」という。臨時代理大使は、「市場に無関係な一連の攻撃措置の結果、2023年第1四半期には日ロ貿易は41%減少した。西側諸国の違法な対ロシア制裁の強化が予想されるため、日ロ貿易はさらなる減少が予測される」と付け加えた。

(2)その他制裁関連

2023.05.03

EU、ロシア経由のトランジット輸送禁止を検討

5月3日付Kommersantがブルームバーグ通信の記事を引用して伝えたところによると、G7とEUはそれぞれ新たな対ロ制裁パッケージを準備している。新たな制裁措置の目的は、これまでに発動した制裁の抜け穴を塞ぎ、制裁回避の問題を解決することであるという。EUが検討している案の中には、ロシアを経由する「多くの物品」のトランジット輸送の禁止、ナビゲーションシステムを無効にしている船舶に対する制裁が含まれる。また、EUは第11次制裁パッケージの一環として新たに約30名を制裁の対象に加える予定とされているが、具体的な氏名は明らかになっていない。ブルームバーグ通信によると、米国と日本は独自の制裁パッケージを準備しており、カナダは「ウクライナの子どもの誘拐疑惑」への対応及びロシアの軍需産業に対する制裁措置を検討している。新たな制裁については5月に開催されるG7首脳会議で発表される見通しである。G7首脳は、ロシア軍や産業界が使用する技術や機器に対する制限を拡大するものと見られる。また、制裁の対象外となっている品目(農産物、食品及び医薬品)を除くすべての物品の輸出禁止やダイヤモンド取引の制限も検討されている。

2023.05.03

ニュージーランド、ロシア国民9名とロシア企業18社に追加制裁

5月3日付Kommersantによると、ニュージーランド政府は公式ウェブサイトにおいて、ロシア国民9名とロシア企業18社を新たに制裁の対象に加えたことを発表した。今回制裁の対象となったのは、連邦保安局、対外情報局の幹部、武器及び軍事技術の開発や調達に関与する国民である。ニュージーランドは2022年3月に最初の制裁対象リストを発表し、プーチン大統領やラヴロフ外相を含むロシア国民100名に制裁を科した。その後、同国政府はロシア議会上・下院議員を制裁の対象とした他、2022年6月にはロシア及びベラルーシ企業44社、10月には実業家51名を対象に追加した。

※ニュージーランド政府による発表はこちらから。

<https://www.mfat.govt.nz/en/countries-and-regions/europe/ukraine/russian-invasion-of-ukraine/sanctions/latest-updates/>

2023.05.03

並行輸入品の輸送業者、カザフスタンを迂回

5月3日付Izvestiya及びBFMIによると、貨物自動車輸送協会は、「カザフスタンが並行輸入品の国境通過を困難にし、サプライヤーに対して事実上国境を閉鎖しているため」、並行輸入品を輸送するロシアの輸送業者はカザフスタンを迂回しはじめたと発表した。現在、並行輸入品は中国、イラン、ジョージア、アゼルバイジャン、アルメニア経由で輸送されている。専門家によると、カザフスタンは4月1日から同国経由でロシアに輸送される貨物の電子追跡システムを導入したとされている。フィナンシャル・タイムズ紙は3月23日、この計画を報じていた。専門家は、「これは、銀行が特定の商品の売買契約に対してより注意深く慎重になったためであろう。カザフスタンは、同国に輸入され、その後ロシアに再輸出される物品及びロシアに直接輸出される物品の輸出許可の発行をより慎重に行うようになった。この問題は今年3～4月以降に生じた」と述べている。サプライチェーンが複雑になると商品のコストが上昇し、輸送の利益がゼロになるケースもある。

2023.05.04

EU、ロシアの制裁回避に協力する国に対する制裁を協議

5月4日付Kommersantがブルームバーグ通信の記事を引用して伝えたところによると、EUがロシアの制裁回避を妨害するために十分な努力をしていない国に対する新たな制裁措置について検討していると報じた。この新たな制裁の目的は、ロシアと協力する国々の貿易チャンネルに圧力を加えることである。この方法が有効でないことが判明した場合、EUは重要な品目の供給を制限する可能性があるという。ブルームバーグ通信によると、カザフスタン、アラブ首長国連邦、トルコ及び中国からロシアへの輸出が増加しており、これらの国々からロシアに半導体や集積回路が供給されている。具体的にどの国や品目を制裁の対象とするかは、EU加盟国の投票により決定される。新たな制裁措置の承認には、各加盟国の同意が必要となる。対象国は、主に中央アジア諸国やロシアの近隣諸国とされている。2022年夏、米国財務省は、アルメニア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン等、少なくとも18カ国がロシアの制裁回避に協力していると発表した。

2023.05.08

EU、ロシアを支援したとして第3国の35社以上に制裁を課す予定か

5月8日付Rossiiskaya Gazetaがブルームバーグ通信を引用して伝えたところによると、EUの新たな制裁パッケージでは、ロシアの軍産複合体を支援しているという理由で、イラン、中国、UAE、アルメニア、ウズベキスタンの35社以上が対象となる可能性がある。欧州委員会の内部文書にこのような姿勢が反映されている、とブルームバーグは報じている。制裁対象となる危険のある外国企業の名前は明らかにされていない。新パッケージでは、約70人の個人にも制裁が課される模様だ。EUは、主にロシアへのハイテク製品やデュアルユース製品の輸出に対する現行の制裁の回避と闘っている。ブルームバーグ通信は、ロシア連邦保安庁(FSB)と協力しているロシアのIT企業や、一部のロシアメディアにも制裁が課される可能性がある、と付け加えている。

2023.05.09

スイス政府、対ロシア制裁違反の疑いで29件を立件

5月9日付TASS通信によると、スイス当局は、同国が導入した対ロシア制裁を迂回した疑いのある130件を摘発した。5月8日、Tages Anzeiger紙のインタビューに答えてスイス経済省経済事務局(SECO)のヘレネ・ブドリガー局長は29件が刑事事件として立件されたことを明らかにした。ロシア中央銀行がスイスに保有する資産は100億フラン(約112億ドル)だというSonntags Zeitung紙の報道を認めるかどうかという質問に、同局長は、SECOが計算を行っており、「できるだけ早く結果を報告するよう努力する」と答えた。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご利用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *